

四国中央市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画概要版

1 計画期間

平成 30 年度～平成 32 年度（3 年）

2 現状と推計

総人口減の中、高齢者・認定者数は増加。給付費・事業費も引き続き上昇。

(1) 総人口・高齢者数

	H24	H26	H29	第7期計画推計			H37
				H30	H31	H32	
総人口	92,375	91,199	88,826	88,104	87,286	86,441	81,779
高齢者数	24,292	25,984	27,338	27,649	27,865	27,925	27,742
前期高齢者	11,250	12,528	13,232	13,473	13,551	13,588	11,634
後期高齢者	13,042	13,456	14,106	14,176	14,314	14,337	16,108
高齢化率	26.3%	28.5%	30.8%	31.4%	31.9%	32.3%	33.9%

(2) 認定者数、給付費・事業費

	第6期計画期間実績値			第7期計画推計			H37
	H27	H28	H29(見込)	H30	H31	H32	
認定者数	6,177	6,161	6,327	6,419	6,520	6,589	6,899
要支援者	1,419	1,336	1,430	1,427	1,446	1,458	1,535
要介護者	4,758	4,825	4,897	4,992	5,074	5,131	5,364
給付費：千円	8,956,907	9,116,436	9,640,841	10,125,178	10,534,342	11,008,507	11,434,480
地域支援事業：千円	140,500	162,568	424,212	434,699	481,099	494,591	571,676

3 日常生活圏域

施策・基盤整備を検討する基礎的地域単位。引き続き旧市町村。(4 圏域)とする。

4 各種調査の実施

策定に当たり、地域実情、施策・基盤整備ニーズ把握のため、下記の調査を実施。

	国提示標準調査	市独自調査
サービスニーズの把握	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査	居宅介護支援事業所利用者実態調査 施設等入所待機者数調査
介護基盤供給ニーズの把握	-	事業所参入意向調査

5 計画の体系

基本理念

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしつつけることができるまちづくり

基本目標

地域包括ケアシステムの基盤整備

生活の質の向上をめざした支援

主要施策

地域包括ケアシステムの深化・推進

認知症施策の推進

介護予防充実と市民による自主的活動への支援

介護保険制度の円滑な運営・推進

高齢者の住みよい環境づくり

6 主要施策実現のための具体的方策

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進

- (1) 地域包括支援センターの運営の充実
- (2) 在宅医療・介護連携の推進
- (3) 見守り支援体制の充実
- (4) 権利擁護の推進
- (5) 防災体制の強化
- (6) 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進

2. 認知症施策の推進

- (1) 理解を深めるための普及・啓発の推進
- (2) 適時・適切な医療・介護等の提供
- (3) 認知症の人の介護者への支援
- (4) 若年性認知症への対応
- (5) 認知症の人にやさしい地域づくりの推進

数値目標 認知症サポーター養成講座等の目標値

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認知症サポーター養成講座受講者数	500 人	700 人	800 人
認知症サポーターステップアップ講座受講者数	20 人	25 人	30 人

3. 介護予防の充実と市民による自主的活動への支援

- (1) 介護予防施策の充実
- (2) 生活支援サービスの充実
- (3) 高齢者の社会参加と生きがいづくり

数値目標 貯筋体操の実施目標値

		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
集いの場（貯筋体操サークル）	実施箇所数	70 か所	80 か所	90 か所
	参加者数	1, 200 人	1, 350 人	1, 500 人

4. 介護保険制度の円滑な運営・推進

- (1) 介護サービスの基盤整備と供給量の確保
- (2) 居宅介護支援事業所の指定
- (3) 介護サービスの質の確保・向上
- (4) 介護人材の確保及び資質の向上
- (5) 介護保険制度の円滑な運営

数値目標 介護給付適正化の具体的取組み内容と実施目標

要介護認定の適正化	認定調査内容の国・県との平準化を図り、すべての調査項目の出現率乖離を 10%以下とする。
ケアプランの点検	指定居宅介護支援事業所の実地指導を通じ、年間 100 件以上のケアプラン個別点検を実施。

5. 高齢者の住みよい環境づくり

- (1) 養護老人ホーム
- (2) 高齢者生活福祉センター
- (3) 住宅部局との連携

7 介護保険事業等の実施計画

1. 各サービスの見込み量の推計

推計方法

自然体推計の積算
実績に認定者数伸び率等を勘案

+

事業所参入意向調査
を踏まえた供給量

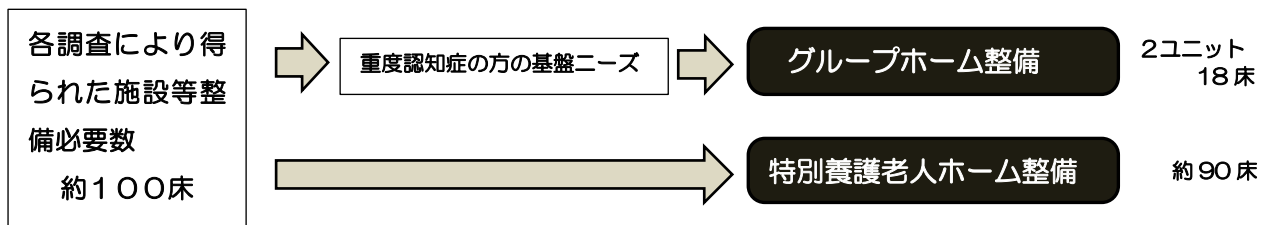
+

施設等基盤整備ニ
ーズ量

第7期計画期間中の給付費見込額 ※単位：千円		
平成30年度	平成31年度	平成32年度
10,125,178	10,534,342	11,008,507

2. 見込み量確保のための具体的方策（施設等基盤整備計画）

(1) 整備に係る基本方針



※整備床数については、整備必要数に今後の若干の自然増を見込む。

(2) 上記を踏まえた特別養護老人ホームの整備計画

事業所参画の可能性を高めるため、また、経営の安定性・利用者負担等を考慮し、

- ① 小規模特養（ユニット型個室）・広域型特養（多床室）の2種類の施設を整備する。
- ② 施設ごとの整備量は小規模特養29床、広域型特養60床
- ③ 施設数ではなく床数での計画位置づけとする。（床数の範囲内で応募床数に柔軟性を確保）

(3) 基盤整備の年次計画

平成30年度	—	※H31・32 整備事業者を公募選定
平成31年度	小規模特養ユニット型個室29床（1施設相当）	
平成32年度	広域型特養多床室60床（施設数の限定無）	※床数範囲内で応募内容に応じ施設数決定

3. 上記計画に基づく第7期介護保険料額

標準段階月額：7,100円

※第6期計各期間標準段階月額6,840円（+260円。上昇率3.8%）

8 計画推進に向けた具体的方策

- (1) 市民、地域、行政等の連携
- (2) 市民意識の啓発と地域福祉の推進
- (3) PDCAサイクルを通じた地域マネジメントの推進